

緊急声明：

## イラン中東情勢を背景にした航空燃料価格の高騰について

現在、ガソリンや軽油価格の上昇が社会問題となっていますが、日本の空を支える「航空燃料(ケロシン)」を取り巻く環境は、それらを上回る高騰に直面しています。2026年2月に発生した米国・イスラエルによるイランへの軍事作戦、およびホルムズ海峡の実質的な航行停止という緊迫した情勢を受け、航空燃料価格はわずか1カ月で約2.5倍に跳ね上がりました。こうした中、政府より燃料油価格激変緩和対策事業において、補助金による航空燃料価格の抑制策が早期に講じられたことは大変有難く思います。

私たち本邦航空業界は、この未曾有の事態に対し、「公共交通の使命として、日本の空を守る」という強い決意のもと、持てるすべての手段を尽くしてまいりますが、現在の異常な価格高騰が長引いた場合に、ネットワーク維持に向けて様々な影響が生じることを懸念しています。

### 1. 航空燃料特有の異常な高騰とスプレッドの拡大

一般的な原油価格の上昇幅と比較して、航空燃料(ケロシン)の価格上昇は極めて異常な水準に達しています。

- **急激な価格変動:** 緊迫した情勢を受け、航空燃料価格はわずか1カ月で約2.5倍に跳ね上がりました。(原油価格は約1.8倍)
- **航空燃料における独自の値動き:** 有事の軍需利用や各国の買い占めにより需給が極限まで逼迫し、原油と航空燃料の価格差(クラックスプレッド)は2月末比で最大約5倍という異常値に達しています。

### 2. 世界的な運賃転嫁の潮流と構造的課題

この状況下において、世界中の航空会社が生き残りをかけた運賃改定や燃油サーチャージの値上げ等を余儀なくされています。1カ月で2度の燃油サーチャージ引き上げや、最大20%におよぶ運賃の値上げも行われています。

- **各社の現行燃油サーチャージスキームの課題:** 本邦航空各社の現行の燃油サーチャージ制度は、一定の価格変動幅を前提に設計されています。現在の異常な高騰は、従来スキームが想定していた上限や変動のスピードを遥かに逸脱しており、対応を検討していく必要があります。

- **国内線における制度の不在:**国内線においては、国際線と異なり燃油サーチャージ制度が導入されている例は少なく、想定外の円安も重なり、国際線と比較し、より深刻な状態に陥っています。
- **燃油ヘッジの限界:**将来の使用分を固定価格で確保する「燃油ヘッジ」は価格を平準化する手法に過ぎず、今後先物価格自体が高騰していく場合には、中長期的なコスト上昇を避けることはできません。

### 3. 日本の空、そして地方の足を守るために

本邦航空各社は引き続きあらゆる対策を講じてまいりますが、この状況が長期化した場合に現在の公的支援やヘッジ策を考慮しても、業界全体で年間数千億円以上の負担増が発生する可能性もあり、日本の航空ネットワーク、特に地方路線の維持が困難となります。海外では、すでに採算悪化を理由に1,000便規模の減便を発表した航空会社も現れています。

航空燃料は今、国際情勢の波に呑み込まれた「有事」の渦中にあります。過去に例がないような価格高騰から日本の空を守り抜き、次世代へネットワークを繋いでいくために様々な対策を講じていく必要があります。皆さまのご理解を賜りたくお願い申し上げます。

2026年4月3日  
定期航空協会 会長  
鳥取 三津子